

公立病院改革について

1. 背景

- 平成26年6月24日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2014」において、「『公立病院改革プラン(5か年計画)』に基づく取組の成果を総務省・厚生労働省が連携して評価した上で、地域医療構想の策定に合わせ、今年度中に、新たな公立病院改革ガイドラインを策定する。」とされている。
- 平成26年6月18日に成立した「医療介護総合確保推進法」において、都道府県が、将来の医療提供体制に関する構想(地域医療構想)を策定し、この構想の達成のために、都道府県が関係者との協議の場を設置する、協議が調わない場合に都道府県知事が指示・要請できる等の規定が置かれており、地域の医療提供体制について、都道府県の役割・責任が高まっている。

2. 今後の制度見直しについて

- 本年度中に策定する新たな公立病院改革ガイドラインにおいて、公立病院の新設・建替等について、地域医療提供体制に係る都道府県の役割・責任の高まりを踏まえた地方財政措置の見直しを盛り込むことを検討している。

3. ヒアリングの実施

- 1、2を踏まえ、今後の事務を円滑に進めるため、今秋に以下のヒアリングを実施する。

<対象事業>

- ・ 平成27年度に病院施設の新設・建替に係る「基本設計」又は「実施設計」に着手するもの※
- ・ 平成27年度に再編・ネットワーク化に係る施設・設備の整備に着手するもの(新設・建替以外も含む)

※ ただし、平成26年度に実施設計に着手し、平成27年度以降に着工するものであっても、病床利用率が低水準であるもの(病床利用率が3年連続して70%未満)は、ヒアリングの対象とする。

<都道府県による検討>

- ・ 今後、ヒアリング様式で示される項目(統合・再編のあり方、機能・役割分担、適切な規模、医師確保の方策、収支見通し等を想定)について、対象事業ごとに、都道府県において市町村担当部局と医療政策担当部局とが連携を図り十分検討を行った上で、記載すること。

各都道府県財政担当課
各都道府県市区町村担当課
各都道府県医療政策担当課

} 御中

総務省自治財政局準公営企業室

病院事業における新設・建替等ヒアリングの実施について

公立病院の新設・建替等について、下記のとおりヒアリングを実施しますので、対応方
よろしくお願いたします。

なお、指定都市が行う病院の新設・建替等についても各都道府県市区町村担当課におい
て、また、都道府県加入一部事務組合等については、各都道府県財政担当課において、指
定都市加入一部事務組合等については、各都道府県市区町村担当課において取りまとめの
上、回答願います。

記

1. ヒアリング日程等

日程：10月中下旬を予定（別途連絡）

会場：総務省内（同上）

2. 対象事業

以下のいずれかに該当する事業。

- ① 平成27年度に病院の新設、建替え及び増改築の基本設計又は実施設計に着手する
予定の事業
- ② 平成26年度に病院の新設、建替え及び増改築の実施設計に着手し、平成27年度
以降に着工する事業であって、現病院の病床利用率が低水準（平成23年度～平成
25年度の病床利用率が3年連続して70%未満）であるもの
- ③ 平成27年度に再編・ネットワーク化に係る施設・設備（「公立病院の再編等に係
る財政措置の取扱いについて」の一部改正について」（平成26年4月1日総財準第
54号）第4、1、アの一般会計出資債の対象となり得る事業）の整備に着手するも
の（上記①、②に該当するもの以外）

※ 病院事業債の対象となる一般行政病院や地方独立行政法人立病院に係る事業も対象

※ ①及び②については、病院事業債の起債申請に係る起債協議等予定額一覧表付表（病院事業債におけ
る建築単価を算出するための表）の算出対象となる事業を対象

※ 診療所、医師宿舍等の整備事業は対象外

3. ヒアリング提出書類

- ・別添調査表1～3、3付表
- ・当該病院建設に係る基本計画、基本構想
- ・当該病院の公立病院改革プラン
- ・各都道府県医療計画のうち当該病院が立地する二次医療圏の該当する部分の抜粋
- ・その他参考となる資料

4. 回答期限

① 対象事業の有無

ヒアリング対象事業の有無について、平成26年9月24日（水）までに、「平成26、27年度における新設・建替え等の実施見込みについて（照会）」（平成26年7月22日事務連絡）の調査表（記入は、調査表中1、2及び5のみで可）により、下記アドレスまで提出願います。（該当ない場合もその旨回答願います）

併せて、ヒアリング希望週を10月第3週～第5週の間で、第2希望まで連絡願います。なお、ヒアリング希望週の回答はメール本文に記載していただくことで結構です。

例）対応希望週：第1希望 第4週、第2希望 第3週

② ヒアリング提出資料

ヒアリング提出資料は、ヒアリングの前々日までに下記アドレスまで提出願います。

担 当：自治財政局準公営企業室 齋藤、川端 T E L：03-5253-5642 E-mail：m.kawahata@soumu.go.jp
--

調査表記入要領

I 調査表 1

- 1 事業内容については、事業実施の背景、具体的な工事内容等を簡潔に記入すること。
- 2 新設・建替等の別については、以下のとおり。
 - ・「新設」：建物のない土地に、新たに病院を建設すること（既存病院をもっていない場合のみ）
 - ・「現地建替」：既存病院の全部を除却し、同じ敷地に新たに病院を建設すること
 - ・「移転建替」：既存病院とは別の敷地で新たに病院を建設すること
 - ・「増改築」：既存病院の建て増し又は既存病院のある敷地に建物（病棟など）を建築すること、又は既存病院の一部を除却し、同様の用途・構造・規模のものに建て替えること
- 3 許可病床数については、2014年3月31日現在の許可病床数を記入すること。
- 4 稼働病床数については、許可病床数から2014年3月31日現在で過去1年間、患者の収容を行っていない病床数を除いた実稼働病床数を記入すること。
- 5 病床機能については、2014年10月1日に施行される改正後の医療法による病床機能報告制度に基づく一般病床及び療養病床における病床機能別の病床数を記入（報告前の場合は予定を記入）すること。また、新病院における病床機能は、未定の場合であっても、その見込みをできる限り記入すること。
- 6 病床利用率については、以下の算式に基づき算出すること。
$$\text{病床利用率} = \frac{\text{年延入院患者数} \times 100}{\text{許可病床数} \times \text{入院診療日数}}$$
- 7 事業費については、事業費が確定していない場合であっても、概算で構わないので事業費を記入すること。

また、総事業費の「うち用地費等」欄には、新病院建設に係る用地取得費、既存施設の解体撤去費等に要する費用を計上すること。
- 8 「2. 新設・建替等の別」で増改築を選択した事業について、当該事業により住所、病床数又は診療科目に変更がない場合には、「4. 新病院の概要」における当該項目については記入不要であること。また、開院予定年月日についても、記入不要であること。
- 9 「6. その他」には、新設・建替等について、特記事項があれば記入すること。

II 調査表 2

当該調査表における「都道府県の意見」については、都道府県の設置する病院が実施する事業に関しては、各都道府県財政担当課及び医療政策担当課において協議の上、記

入すること。

また、市町村（指定都市を含む）の設置する病院が実施する事業については、各都道府県市区町村担当課及び医療政策担当課において協議の上、記入すること。

Ⅲ 調査表 3

収支見通しについては、2043 年度までの収支を適切に見込むこと。なお、起債申請における収支計画において、ある年度から数字を横置きして提出してくる団体が見受けられるが、そのようなことがないように適切に見込むこと。

また、事業費が確定していない場合であっても、概算の事業費を用いて作成すること。なお、事業費が確定していない場合にどうしても作成が難しい場合には個別に相談すること。

Ⅳ 調査表 3 付表

1 収入見通しに用いた患者数推計については、2013 年度の患者数は実績値を記入すること。また、2014 年度以降の患者数は、各団体において行っている患者数の推計値を記入すること。なお、その場合には「患者数推計の考え方」欄にその推計方法を記入すること。

2 基準病床数及び既存病床数については、2014 年 3 月 31 日現在のそれぞれの病床数を記入すること。

3 人口推計（二次医療圏）のうち 2014 年の人口は、2014 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口を記入すること。また、2015 年以降の人口は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（都道府県・市区町村）、年齢（5 歳）階級別の推計結果」の数値を記入すること。

（参照：<http://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson13/t-page.asp>）

4 患者数推計（二次医療圏）については、各都道府県において二次医療圏ごとの患者数の推計を行っている場合に、その推計値を記入すること。

平成26年度新設・建替等ヒアリング 調査表1

都道府県名	
団体名	
病院名	

1. 事業内容

2. 新設・建替等の別

新設
 現地建替
 移転建替
 増改築
 再編・ネットワーク化

3. 現病院の概要

住所:

施設名	延床面積	建築年	機能・用途等
(例) 病棟	〇m ²	SO年	病棟、感染症病棟
(例) 外来管理棟	〇m ²	SO年	内科、外科、管理
(例) 医師宿舎	〇m ²	HO年	〇部屋
合計	〇m ²		

病床数	病床種別	一般	療養	精神	結核	感染症	計
	許可病床数						0
	稼働病床数						0

病床機能	機能種別	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	計
	病床数					

診療科目	科目数	科目
	科目名	

	H23年度	H24年度	H25年度
経常収支比率(%)			
医業収支比率(%)			
病床利用率(%)			

4. 新病院の概要

住所:

延床面積	m ²
------	----------------

病床数	病床種別	一般	療養	精神	結核	感染症	計
	許可病床数						

病床機能	機能種別	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	計
	病床数					

診療科目	科目数	科目
	科目名	

総事業費	百万円
うち施設整備費	百万円
うち医療機器整備費	百万円
うち用地費等	百万円

左の財源内訳	百万円
国庫補助金等	百万円
病院事業債	百万円
その他地方債	百万円
一般財源等	百万円

5. 事業スケジュール

基本設計着手(予定)年度	年度
実施設計着手予定年度	年度
工事着工予定年度	年度
竣工予定年度	年度

開院予定年月日	平成○年○月○日
---------	----------

6. その他

--

平成26年度新設・建替等ヒアリング 調査表2

都道府県名	
団体名	
病院名	

都道府県財政担当課名 又は市区町村担当課名	
担当者名	
連絡先	
都道府県医療政策担当課名	
担当者名	
連絡先	

1 当該病院の役割

① 現在、二次医療圏等において担っている役割

【新設・建替等団体記入欄】

・当該病院は、地域において、どのような医療機能を担っているか

② 病床機能のあり方の方向性

【新設・建替等団体記入欄】

・予想される地域医療構想の方向性を踏まえ、当該公立病院に今後必要とされる病床機能はどういったものか
※ 厚生労働省のガイドラインがまだ策定されていないが、目指すべき方向性を極力記入すること

【都道府県の意見】

③ 今後の病院の役割

【新設・建替等団体記入欄】

・将来の医療需要や病床機能の方向性を踏まえ、当該病院が担うべき役割はどういったものか

【都道府県の意見】

2 統合・再編の必要性

① 近隣病院の状況

【新設・建替等団体記入欄】

- ・近隣にはどのような病院が存在するか(公的・民間含む)
- ・近隣病院とはどのような連携を図っているか

② 統合・再編の必要性

【新設・建替等団体記入欄】

- ・立地する二次医療圏等の病床規模や機能のあり方、近隣病院の立地等を踏まえ、統合・再編の必要性はないか

【都道府県の意見】

3 病院の新設・建替等について

① 新設・建替等の必要性

【新設・建替等団体記入欄】

- ・なぜ今新設・建替等が必要なのか

【都道府県の意見】

② 将来推計等を踏まえた病院の規模等は適切か

【新設・建替等団体記入欄】

- ・立地する二次医療圏等の将来の医療需要や基準病床数等を考慮した場合、当該病院の規模(病床数、診療科等)は適切か

【都道府県の意見】

③ 建設に要する事業費は適切か

【新設・建替等団体記入欄】

・公的・民間病院と比べて建築単価や建築面積は適切か

【都道府県の意見】

4 医師・看護師等医療スタッフの確保

① 医師の現状と確保策

【新設・建替等団体記入欄】

・医師の充足状況
・今後の医師確保の見込み

【都道府県の意見】

② 看護師等の現状と確保策

【新設・建替等団体記入欄】

・看護師やその他の医療スタッフの充足状況
・今後の看護師やその他の医療スタッフ確保の見込み

【都道府県の意見】

5 収支見通し

① 医療需要、料金収入等の見込みは適切か

【新設・建替等団体記入欄】

・医療需要や料金収入等の見込みは適切か

【都道府県の意見】

② 一般会計繰入金は適切か

【新設・建替等団体記入欄】

・繰出基準に基づく適切な繰入れか
・一般会計が負担可能な水準を超えていないか

【都道府県の意見】

③ 収支見通しの妥当性

【新設・建替等団体記入欄】

・上記以外の見込みは適切か
・経常収支の黒字を確保できる見込みか

【都道府県の意見】

収支見通し 調査表3

(単位:百万円、%)

区分	年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043					
	年度 決算額	年度 決算額	年度 決算額	年度 決算額	年度 決算額	年度 決算額	年度 決算額	年度 決算額	年度 決算額	年度 決算額	年度 決算額	年度 決算額	年度 決算額	年度 決算額	年度 決算額	年度 決算額	年度 決算額	年度 決算額	年度 決算額	年度 決算額	年度 決算額	年度 決算額	年度 決算額	年度 決算額	年度 決算額	年度 決算額	年度 決算額	年度 決算額	年度 決算額	年度 決算額	年度 決算額	年度 決算額	年度 決算額	年度 決算額					
經常的 収 支	1. 医 業 収 益 a																																						
	(1) 料 金 収 入																																						
	うち入院収益																																						
	うち外来収益																																						
	(2) そ の 他																																						
	うち他会計繰入金																																						
	2. 医 業 外 収 益																																						
	(1) 他 会 計 繰 入 金																																						
	(2) そ の 他																																						
	経 常 収 益 (A)																																						
	1. 医 業 費 用 b																																						
	(1) 職 員 給 与 費																																						
	(2) 減 価 償 却 費																																						
	(3) そ の 他																																						
2. 医 業 外 費 用																																							
経 常 費 用 (B)																																							
経 常 損 益 (A)-(B) (C)																																							
特 別 収 支	1. 特 別 利 益 (D)																																						
うち他会計繰入金																																							
2. 特 別 損 失 (E)																																							
特 別 損 益 (D)-(E) (F)																																							
純 損 益 (C)+(F)																																							
資 本 的 収 支	1. 企 業 債																																						
	2. 他 会 計 繰 入 金																																						
	3. そ の 他																																						
	収 入 計 (a)																																						
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費																																						
	2. 企 業 債 償 還 金																																						
	3. そ の 他																																						
	支 出 計 (b)																																						
差 引 不 足 額 (b)-(a)																																							
医 業 収 支 比 率	$\frac{a}{b} \times 100$																																						
経 常 収 支 比 率	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$																																						

他会計繰入金

(単位:百万円)

区分	年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043			
	年度 決算額																																				
収 益 的 収 支	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
資 本 的 収 支	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
合 計	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()

(注)

- ()内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰入金について」(総務省総務副大臣通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。

収支見通し 調査表3付表

○ 収支見通しに用いた患者数推計

(人)

	2013年度	2014年度	2015年度	2020年度	2025年度	2030年度	2035年度	2040年度
入院患者数								
外来患者数								
計	0	0	0	0	0	0	0	0

※2013年度の患者数は、実績値を記入すること。

※2014年度以降の患者数は、各団体において行っている患者数の推計値を記入すること。なお、その場合には、次の「患者数推計の考え方」欄にその推計方法を記入すること。

(患者数推計の考え方)

【参考】立地する二次医療圏の状況

二次医療圏名	
基準病床数	床
既存病床数	床

①人口推計(二次医療圏)

(人)

	2014年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
0～14歳							
うち設置団体							
15～64歳							
うち設置団体							
65～74歳							
うち設置団体							
75歳以上							
うち設置団体							
計	0	0	0	0	0	0	0
うち設置団体	0	0	0	0	0	0	0

※2014年の人口は、2014年3月31日現在の住民基本台帳人口によること。

※2015年以降の人口は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(都道府県・市区町村)、年齢(5歳)階級別の推計結果」の数値を用いること。

(参照: <http://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson13/t-page.asp>)

②患者数推計(二次医療圏)

(人)

	2014年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
入院患者数							
うち設置団体							
外来患者数							
うち設置団体							
計	0	0	0	0	0	0	0
うち設置団体	0	0	0	0	0	0	0

※患者数については、各都道府県において二次医療圏ごとの患者数の推計を行っている場合に、その推計値を記入すること。

(患者数推計の考え方)